



==== ■■■■ — 中小企業ネットマガジン — =====

■■■ 編集&発行 = e — 中小企業庁 & ネットワーク推進協議会
https://www.chusho.meti.go.jp/e_chusho/index.html

中小企業庁 / 中小企業基盤整備機構

Vol.1019 / 2022.03.30

◆ 「新型コロナウイルスに関連した感染症対策情報」はこちら。

<https://www.meti.go.jp/covid-19/index.html>



◆ 「令和2年7月豪雨による災害関連情報」はこちら。

<https://www.chusho.meti.go.jp/saigai/2020/202007gouu/index.html>



<今週のインデックス>

★巻頭コラム★

しっかり働き、たっぷり休む

★補助金等公募状況のお知らせ★

★こんにちは！ 中小企業庁です★

《新型コロナ関連》 事業復活支援金について(令和4年2月22日更新) (再掲)

《新型コロナ関連》 中小企業活性化パッケージについて(令和4年3月4日) (再掲)

《新型コロナ関連》 事業再構築補助金について(令和4年2月25日更新) (再掲)

《新型コロナ関連》 新型コロナウイルス感染症で影響を受ける事業者の皆様にご活用いただける支援策をパンフレットにまとめました(令和4年3月23日更新)

《ウクライナ情勢》 ロシア・ベラルーシなどに向けた輸出禁止措置を3月18日から導入します。(海外輸出に携わる方は必ずご確認ください。) (再掲)

《ウクライナ情勢・原油高対策》 ウクライナ情勢や原油高の影響を受けた中小企業・小規模事業者に対する対策を行います(令和4年2月25日更新)(再掲)

《PR情報》 事業承継ガイドラインを改訂しました (再掲)

《PR情報》 「中小PMI支援メニュー」を策定しました (再掲)

《災害情報》 令和3年8月7日から同月23日までの間の暴風雨及び豪雨による災害が激甚災害として指定されたことに伴い、追加の被災中小企業・小規模事業者対策を講じます (令和3年9月28日) (再掲)

★中小企業向け補助金・総合支援サイト「ミラサポ plus」★

★今週のトピックス★

【全国】

《PR情報》 毎年3月は「自殺対策強化月間」です。

《PR情報》 「第16回キッズデザイン賞」の募集を開始しました

《PR情報》 四国における事業承継の事例動画を中小機構公式チャンネルにて公開しました

【関東】

《PR情報》 事業化チャレンジ道場 令和4年度参加企業募集開始

★調査・研究レポート★

★支援機関ニュース★



□—————□

★巻頭コラム★

～しっかり働き、たっぷり休む～

◆長時間労働というイメージが強いIT業界にあって、1988年の創業当時から「1カ月の夏休みと2週間の冬休みがとれる会社」という日本の会社文化から突き抜けた目標掲げる企業がある。社員のライフステージに応じてさまざまな休暇制度や勤務形態を用意する一方、設立以来一度も赤字決算を出したことがないソフトウェア開発会社、アルス（東京都品川区）である。

◆年次有給休暇は法律で定められた日数の1.5倍に当たる30日。子どもが最長2歳まで取得できる「育児休業」は5歳まで、小学校就学前・年5日（2人で10日）まで取れる「子の看護休暇」は中学校就学前・年20日まで、法律よりそれぞれ延長し、「介護休業」は法律で定められた日数の約2倍に当たる通算180日まで取得できるなど、法を大幅に上回る好条件に設定する。

◆女性が妊娠初期に年20日まで使える「つわり休暇」や、子どもが中学校就学前まで1日の労働時間を5～6時間に短縮できる「育児短時間勤務」を用意。子どもの学校行事や地域の会合に参加するため年3回まで取得できる「ファミリーサポート休暇」、勤続5年で半年間、同10年で1年間という長期休暇が取得できる「リフレッシュ休暇」など、さまざまな特別休暇も備えている。

◆これほど多彩な休暇制度を設けたのは、創業者の児玉民行会長が日本IBM勤務時代に英国に出向したのがきっかけだ。赴任当初、不動産会社で家を探すため年次有給休暇を申請した。すると上司や同僚から「なぜ貴重な有給休暇をそんなことに使うのか」と非難された。「休暇はしっかりとってリフレッシュするもの」という欧州の文化に触れ、「しっかりと休める働きやすい会社をつくりたい」と考えたという。

◆創業メンバーの1人で、2018年3月に児玉氏の後を引き継いだ深井淳社長は「勤務時間ではなく成果物で賃金を支払うのが基本」と話す。賞与を除いた自分の年収の1.8倍を売上目標とし、目標を超えた金額の3割を賞与として支給する独自の「個人売上目標制度」を採用。仕事はしっかりと働くことを要求する。仕事を効率化するため、オフィスのフリーアドレス（自由席）制や社外でのモバイル勤務、在宅勤務制を導入。一方でコロナ禍の前は、毎年秋に4泊5日の海外社員旅行、春に国内1泊温泉旅行も実施した。「自分の生活設計に合わせて計画的に働き・休む自立したビジネスパーソンになる」ことを社員に促している。

◆その効果はコロナ禍でも十分に発揮された。顧客の投資控えに伴い、最も落ち込んだ2020年5月の売上高は前年同月に比べて36%減少。8月から21年3月にかけて全社員を対象に数日ずつ休業し、20年11月から全社員を週5日在宅勤務とする思いきった勤務形態を採用した。ただ設立以来一度も赤字を出したことがない強固な財務体質から、資金繰りには困らなかったという。

◆さらにコロナ禍前から学生の採用活動にも好影響が出ている。多忙なイメージの強いIT業界のなかで、同業他社の社長が「会社説明会を開いてもなかなか学生が集まらない」と嘆くのに対し、同社は社員数より多い100人近い学生が毎年門をたたく。その中から毎年5人前後の優秀な学生を採用し、人材の定着にも寄与しているという。「しっかり働き、たっぷり休む」という同社の哲学を徹底したことが、結果的に好業績となり、コロナ対策につながっている。（編集子）

□—————□

★補助金等公募状況のお知らせ★

◆補助事業の公募状況一覧表を掲載しています

令和2年度予算／令和元年度・令和2年度補正予算関連事業（補助金等）の公募状況（募集期間（開始予定含む）、支援内容、担当課）を掲載しています。

現在利用できる補助事業をご覧ください。

詳しくは、以下のサイトをご覧ください。

<http://www.chusho.meti.go.jp/hojyokin/index.htm>

◆中小企業庁が行う入札・調達に関する最新情報を掲載しています

入札説明会や開札の日時、入札説明書の資料等は、政府電子調達システムでご覧下さい。なお、電子調達システムの利用には、事前の利用者申請等が必要となります。

詳しくは、以下のサイトをご覧ください。

<https://www.geps.go.jp/>

★こんにちは！ 中小企業庁です★

《新型コロナ関連》事業復活支援金について(令和4年2月22日更新) (再掲)

事業復活支援金は、新型コロナウイルス感染症により、大きな影響を受ける中堅・中小・小規模事業者、フリーランスを含む個人事業主に対して、事業規模に応じた給付金を支給するものです。なお、給付要件等は、引き続き、検討・具体化しており、変更になる場合がございます。

詳しくは、以下のサイトをご覧ください。

https://www.meti.go.jp/covid-19/jigyو_fukkatsu/index.html

《新型コロナ関連》中小企業活性化パッケージについて(令和4年3月4日) (再掲)

経済産業省は、コロナ資金繰り支援の継続や増大する債務に苦しむ中小企業の収益力改善・事業再生・再チャレンジを促す総合的な支援策を展開するため、金融庁・財務省とも連携の上、「中小企業活性化パッケージ」を策定しました。

今後は、本パッケージに基づき、中小企業の活性化に向けた施策を展開していきます。

詳しくは、以下のサイトをご覧ください。

<https://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/2022/220304.html>

《新型コロナ関連》事業再構築補助金について(令和4年2月25日更新) (再掲)

中小企業等事業再構築促進事業（事業再構築補助金）は、新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築に意欲を有する中小企業等を支援するものです。

詳しくは、以下のサイトをご覧ください。

https://www.meti.go.jp/covid-19/jigyو_saikoutiku/index.html

本補助金の申請にはG Biz ID プライムアカウントの取得が必要ですが、応募申請を行う事業者に限っては「暫定G Biz ID プライムアカウント」の取得で実施できる運用としております。暫定アカウントの発行方法、留意点は以下をご確認ください。

https://jigyو-saikouchiku.jp/pdf/gbiz_faq.pdf

《新型コロナ関連》新型コロナウイルス感染症で影響を受ける事業者の皆様にご活用いただける支援策をパンフレットにまとめました(令和4年3月23日更新)

詳しくは、以下のサイトをご覧ください。

<https://www.meti.go.jp/covid-19/index.html#00>

《ウクライナ情勢》ロシア・ベラルーシなどに向けた輸出禁止措置を3月18日から導入します。(海外輸出に携わる方は必ずご確認ください。) (再掲)

ロシアによるウクライナへの侵略を踏まえ、国際社会と連携した制裁措置として、ロシア・ベラルーシなどに向けた輸出禁止措置を導入します。軍事能力の強化等に資すると考えられる汎用品（半導体、コンピュータ、通信機器、ディーゼルエンジンなど）について、原則として、ロシア・ベラルーシ向けの輸出を禁止するなどの措置を導入します。

第三国に輸出し、第三国からロシア・ベラルーシに再輸出する場合等、ロシアやベラルーシが直接の輸出先でない場合も輸出禁止の対象となる場合があります。海外輸出に携わる方は、経済産業省のホームページをご覧ください、該当する取引がないか、必ず確認いただくようお願いします。

詳しくは以下のサイトをご確認ください。

ロシアなどに対する制裁関連に関するページ

https://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/01_seido/04_seisai/crimea.html

その他、ウクライナ情勢を踏まえた経済産業省関連の措置については、以下をご覧ください。

<https://www.meti.go.jp/ukraine/index.html>

《ウクライナ情勢・原油高対策》ウクライナ情勢や原油高の影響を受けた中小企業・小規模事業者に対する対策を行います(令和4年2月25日更新) (再掲)

中小企業庁は、昨今のウクライナ情勢や原油価格高騰などにより影響を受ける中小企業・小規模事業者を支援するため、相談窓口を設置するとともに、厳しい状況に直面する事業者に対する資金繰り支援を実施します。

詳しくは以下のサイトをご確認ください。

<https://www.meti.go.jp/press/2021/02/20220225002/20220225002.html>

《PR情報》事業承継ガイドラインを改訂しました (再掲)

「事業承継ガイドライン」を5年ぶりに改訂し、前回改訂以降に事業承継に関連して生じた変化や、新たに認識された課題と対応策等を反映しました。

詳しくは以下のサイトをご確認ください。

<https://www.meti.go.jp/press/2021/03/20220317004/20220317004.html>

《PR情報》「中小PMI支援メニュー」を策定しました (再掲)

M&A後の事業の継続・成長に向けた統合やすり合わせ等の取組(PMI)を推進するため、「中小PMI支援メニュー」を策定しました。今回、PMIの「型」(中小PMIガイドライン)を提示し、支援策を展開します。

詳しくは以下のサイトをご確認ください。

<https://www.meti.go.jp/press/2021/03/20220317005/20220317005.html>

《災害情報》令和3年8月7日から同月23日までの間の暴風雨及び豪雨による災害が激甚災害として指定されたことに伴い、追加の被災中小企業・小規模事業者対策を講じます(令和3年9月28日) (再掲)

詳しくは、以下のサイトをご覧ください。

<https://www.meti.go.jp/press/2021/09/20210928003/20210928003.html>

★ミラサポ plus 情報★

◆中小企業向け補助金・総合支援サイト「ミラサポ plus」

ミラサポ plus は、皆様が簡単に情報を探すことができ、申請も便利に行えることを目指したサイトです。

様々な支援の最新情報や、経営課題・お困りごとをサポートするためのお役立ち情報、経営課題を克服された様々な経営事例も紹介しています。

今週の注目記事

ノウハウゼロからの挑戦！130年の歴史をもつ老舗呉服店が新事業の経営を軌道にのせた事例を紹介

<https://mirasapo-plus.go.jp/infomation/18025/>

★今週のトピックス★

◆◆◆全国◆◆◆

《PR情報》毎年3月は「自殺対策強化月間」です。

◆政府では、毎年3月を「自殺対策強化月間」としております。

自殺対策基本法では、例年、月別自殺者数の最も多い3月を「自殺対策強化月間」と定め、地方公共団体、関係団体等とも連携して「誰も自殺に追い込まれることのない社会」の実現に向け、相談事業及び啓発活動を実施します。

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/seikatsuhogo/jisatsu/gekkan_index_00001.html

これに当たり、各種の相談窓口をご紹介させていただきます。

<自殺対策関係の相談窓口>

【悩みを抱えた方やその周囲の方の相談窓口】

●「こころの健康相談統一ダイヤル」(0570-064-556) (厚生労働省)

都道府県・政令指定都市が実施する「心の健康電話相談」等の公的な電話相談事業に全国共通の電話番号を設定し相談を受け付けています。

★調査・研究レポート★

◆早期景気観測調査（2月調査・2022年2月28日発表：日本商工会議所）（再掲）

今月のトピックス

- 「新型コロナウイルスによる経営への影響」
- 「事業継続計画（BCP）の策定状況」
- 「事業者向け（BtoB）販売における販売先との取引条件」

今月の基調判断

- 「業況DIは、活動制約とコスト増の影響で大幅悪化。
先行きも不透明感拭えず、厳しい見方」
- 詳しくは、以下のサイトをご覧ください。

<https://cci-lobo.jcci.or.jp/>

★支援機関ニュース★

◆中小企業ビジネス支援サイト【J-Net21】

憧れのあのお仕事からちょっと変わったあのお仕事まで…300以上の業種・職種から選べる開業準備手引き書「業種別開業ガイド」、今回はライブ配信アプリを活用して配信収入や広告収入を得る「Liver（ライバー）」について解説します！詳しくは、以下のサイトをご覧ください。

<https://j-net21.smrj.go.jp/startup/guide/it/20220309.html>

.....

◆中小機構イベントカレンダー

2022年3月開催の中小機構関連イベントを掲載しています。

詳しくは、以下のサイトをご覧ください。

<https://www.smrj.go.jp/event/calendar>

.....

◆中小企業関係機関リンク集

詳しくは、以下のサイトをご覧ください。

<https://www.chusho.meti.go.jp/link/index.html>
